

令和4年3月末で操業が停止されます。

4月以降については、提供できる情報は入っていません。

②法人税については、閉鎖後は課税できませんが、固定資産税は、会社が残るという前提で、令和4年度は課税できません。

また従業員数については、令和4年2月18日時点で55名、この内、大町に住所を有する従業員は1名ということになります。

影響額については、法人税、町民税のみを想定しています。

磯路町の火災跡地について

議員 被災地に対して、町が行ってきた対応と今後の整理計画について問う。

生活環境課長 町では、昨年8月の水害を受けたことにより、災害廃棄物処理業務を最優先としており、磯路町の火災跡地の対応については、現在、事務作業を行っているところですが、その通知内容

焼失した家屋の相続人、または相続人代表者に対しまして、1月下旬から文書を発送しては、

は、

・2月末までに関係者等自らの責務により、火災による家屋等の廃棄物を処理することの依頼

・期限内に行われなかった場合、町が所有地の事務管理として廃棄物の処分等の業務を始める旨の予告

・廃棄物の処分等に係る費用については、処分等の業務完了後、関係者に償還請求を行う旨の予告となっております。

返信結果は、先方からの返信は求めず、町では、文書発送前に、個別に面談や電話連絡により、丁寧な説明を行い、意向等の確認を行っているところですが、なお、個人個人の意向等については、この場での発言を控えさせていただきますと思います。

社会体育施設整備について

議員 ①スポーツセンターの今後の計画はどうなっているのか。

②過疎地域持続的計画に計上されている社会教育複合施設建設工事の予定地は決まっているのか。

町長 ①町民の皆さんに、生涯スポーツの機会を十分に提供できておらず、ご不便をおかけし、誠に申し訳なく思っています。

耐震性を備えない危険なスポーツセンターを閉鎖して以来、各団体からの要望も直接お聞きしていますが、スポーツセンターを改修し、さらに活用していくことは、躯体の老朽化及び改修費用からして考えていません。



▲大町町スポーツセンター

屋内運動場の新設については、第5次総合計画をはじめ、過疎地域持続的発展計画などで、計画しているとおり、複合施設として、生涯学習・生涯スポーツの機能を充実させる方針で考えています。

②複合施設については、具体的な場所は決定していません。

スポーツセンター跡地の活用については、具体的な方針決定後になるかと思えます。

コロナ対策として

中山 初代

議員 ①コロナウイルス感染症対策として、町民にマスクの無料配布をできないか
②大町町内の感染者数と現状について

③PCR検査、抗体検査を受けたい時、どうしたら受けられるか。また、町独自に検査をする計画はあるのか。

町長 ①町では、マスクが品薄で、なかなか手に入らなかった令和2年5月に無料で配布をしたところです。現在は、マスクも安価で豊富にあり、購入できることから、現時点では予定していませんが、今後、町民の皆さんから様々なニーズが求められた場合は、検討したいと思います。

子育て・健康課長 ②大町町の感染者数及び現状につきまし

ては、令和4年3月8日現在、佐賀県の感染者数は延べ25874人、大町町の感染者数は延べ1311人です。

特に今年になってから感染者が増加し、大町町でも3月8日までに108人の報告があつていきます。

若い世代での家庭内感染が多く、30歳代以下で約7割を占めている状況です。

③クラスターの発生しやすい保育園や高齢者への検査について、町独自の無症状者への検査については考えていません。感染者の拡大を受け、全国的に検査キットや試薬が不足している状況ですので、保健所や医療機関など必要なところで、検査ができることが大切だと考えています。

感染していないか不安な人については、県の無症状者を対象にした無料検査が、薬局等で3月31日まで実施されています。